

関西、関東、中部の2011年第1四半期成長率(推計)

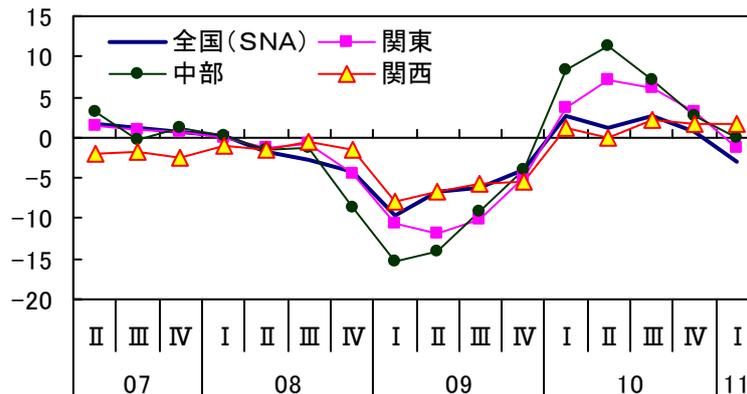
【成長率について】

- 既存の統計を用いて、関西および関東、中部の3地域における四半期成長率(名目・前年比)の推計を行った。これまで地域別の成長率は年度ベースの発表に限られており、四半期の推移は個別の統計から感覚的に掴むしかなかった。
- もちろん、この推計は既存の統計を用いたものであるため、正確性などには限界があり、推計結果は厳密さに欠ける部分もある。推計結果をみる際は、絶対値の細かな変化に着目するのではなく、大まかな水準について全国との比較を行うほか、地域間での比較、さらに同一地域での時系列変化をみるのが中心となる。

【推計の結果】

- 直近の2011年1~3月の成長率(名目・前年比)は、関西は1.6%増という結果となった。全国が3.0%減、関東、中部もマイナスとなったこととは対照的な動きとなっている。関西は消費の落ち込みが限定的であったほか、生産も1~3月でみればプラスとなったことなどが主な要因とみられる。
- 震災後の関西景気の状態をみても、もちろん震災による打撃はあったものの、3月には水や食料品、電池などの増産の動きがあったほか、スーパーやコンビニでは備蓄目的の買いだめの動きもみられたことを勘案すると、1~3月がプラス成長となっても不思議ではない。
- ただし、今後は全国ベースで成長率の一段の悪化が予想されることから、関西でもマイナス成長に陥る可能性が高いとみられる。その後はサプライチェーンの回復や、復興に向けた動きが本格化することで再び上向くことが予想されるが、その時期については非常に不透明である。
- 年後半以降の回復がいわれているものの、復興に向けた動きの遅れを含め、それまでに雇用、所得環境が大きく悪化する事態になれば、回復力が大きく損なわれる可能性も否定できない。

(%) 全国および3地域の四半期GDP推移(名目・前年比)



四半期成長率(名目・前年比)

	2007			2008				2009				2010				2011
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
全国(SNA)	1.7	1.2	0.7	0.2	-1.7	-2.8	-4.2	-9.7	-6.8	-6.2	-3.9	2.7	1.1	2.8	0.5	-3.0
関東	1.4	1.1	0.8	0.1	-1.3	-0.7	-4.5	-10.7	-11.9	-10.1	-5.0	3.7	7.0	6.2	3.2	-1.3
中部	3.2	-0.3	1.2	0.3	-1.5	-1.4	-8.6	-15.3	-14.1	-9.2	-4.0	8.4	11.4	7.2	2.8	-0.1
関西	-1.9	-1.8	-2.6	-1.1	-1.5	-0.5	-1.6	-8.0	-6.6	-5.7	-5.3	1.2	-0.1	2.2	1.7	1.6

※全国はSNA統計、各地域は推計による数値

【3月統計からみた関西景気の現状について】

○生産

関西の鉱工業生産は季節調整値で前月比 6.6%減と悪化したものの、全国の15.3%減に比べると落ち込みは小さい。業種によっては電子部品のように前月比で生産が1割近く増えているものもあり、一部では代替生産とみられる動きも確認できる。今後も他地域の生産増に伴って、上向きで推移することが予想されるものの、6月危機といった懸念材料もある。

○輸出

関西の輸出は前年比 8.3%増と全国に比べて堅調な推移となったが、3月は関西の空港、港湾被害が少なかったことを受け、関西以外の荷物が増えた可能性が高いとみられる。関西の製造業も震災の打撃を受けていることを考えると、4月の輸出は前年を下回る可能性が高い。

○雇用

関西の失業率は 5.8%と前年並みであるが、注目点は新規求人数の減少である。大阪府の新規求人数（季節調整値）が前月比で2けた減となるなど、早くも影響が出始めている。

○消費

関西は大型小売店の販売動向、家計調査ともに5%前後のマイナスということで、消費の自粛等の影響が顕著となっている。自粛ムードそのものは時間とともに解消されるものの、雇用の悪化のほか、企業業績の悪化が進めば、消費の新たな下押し圧力が生まれることになろう。

○物価

原油価格の高騰を受け、ガソリン価格などが上昇。関西のコア指数は前年比でプラスマイナスゼロとなった。今後は食品類の価格上昇も進むことからプラスに転じる可能性が高いとみられるが、8月には平成22年基準の新CPIが発表され、それに伴って物価指数自体は大きく低下するものとみられる。

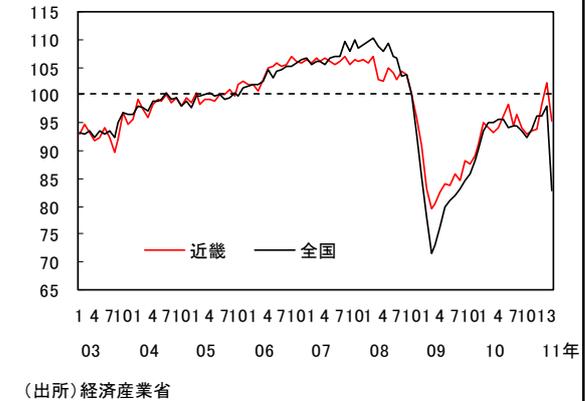
(まとめ)

全国の生産予測などから判断する限り、生産の落ち込みは業種によってかなりばらつきがあり、逆にいうと、自動車を除けば比較的早期に回復する可能性が高いとみられる。

ただし、5月危機、6月危機といわれるように、現状の生産活動が各社の在庫で回っている部分もあるため、今後さらに事態が悪化する可能性があるだろう。

総じていえば、生産そのものは自動車を除いて着実な回復が期待されるほか、消費の自粛ムードも緩和に向かうものの、先行き不透明感からくる雇用情勢の悪化、企業収益の圧迫による設備投資・賃金動向への悪影響などから、関西景気も非常に不安定な状況が続くとみられる。

(H17年=100) 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(07年1月=100) 新規求人数の推移(季節調整値)

